

「安倍政権を国民が審判する参院選挙」
～「改革を止めるな」の後は「美しい国」でいいのか～

株式会社 P H P 総合研究所

連絡先 東京都千代田区三番町5-7 3F
電話 03-3239-6222
メール think2@php.co.jp

平成19年07月01日

第3回「政権公約（マニフェスト）検証大会」
新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）

第 1. 安倍内閣の実績評価

I. 安倍内閣の政権運営に関する実績評価

(1) 総 評

判定 66点/100点満点 (①+②)

1. **評価のポイント** 国政選挙を経ず成立した政権の役割は、前政権の方針を継続し同じ方向で発展させるのが基本。前政権の方針を十分な支持を得ずして逸脱するのはマニフェストサイクルの観点からは評価できない。
2. 「美しい国、日本。」ならびに所信表明・施政方針は基本的に小泉政権時代の政権公約を継承し、同じ方向性で発展させている。ただし、「美しい国」というコンセプトや「歴史や伝統文化」「家族の価値」などに対する姿勢は、前政権の政権公約からの論理的帰結ではない。当初の高い支持率が国民からの合意の表明であったとしても選挙で信を問うべき。
3. 閣僚ポストの新設は政策実現のため積極的努力と評価。ただし、スキャンダル等を起こした大臣の任命責任は問われるべき。安保などの領域で閣内をコントロールしきれていない側面も見える。支持率の低下が与党内の求心力の低下を招いている。全体的に政権のドライビングフォースの所在が見えない。
4. ここでの評価は政権発足時における評価の配分が大きいので現時点での実感とは多少の乖離がある。

(2) 要素別評価

①【政権公約のサイクル形成に関する責任】 判定 39点/50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	①「美しい国、日本。」、所信表明・施政方針の内容は前政権を基本的に踏襲し、同じ方向で発展。②総裁選公約をつくり総裁選で高い得票率。③著書、総裁選公約で国民にもアピール。④新しいコンセプトや価値観については評価の対象外。
----------------------	---

②【政治主導体制の仕組みと運用】 判定 27点/50点満点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	①「拉致担当相」「再チャレンジ担当相」「イノベーション担当相」「道州制担当相」等の設置。②事務所費等に関する閣僚のスキャンダル。③首相の方針と防衛大臣の発言の不一致。④支持率低下に伴う与党内求心力の低下。
----------------------	--

Ⅱ. 安倍内閣の政策実績に関する総合評価

(1) 総合評価結果

判定 61点 / 100点 (①+②+③)

①【実績】 判定 46点 / 70点 (参考06年 43点)

評価の理由 (着目点・事実関係等) ※純粋に政権公約に対する実績評価であり、それに含まれないものは評価の対象外。	政権公約にある政策は過去からの積み重ねで進捗しているのであり、その実績を安倍政権の短期間で区切って評価すべきではない。ここでは05年自公の政権公約すべての政策項目の進捗度の平均を示し、自公政権の政策実績として評価する。小泉政権06年の判定は43点 / 70点であり、安倍政権に移行してから3ポイント上昇。もっとも評価の高い分野は経済と外交・安保分野。この1年の伸び率では国民投票法などの成立により、政治分野となっている。
--	--

②【実行過程】 判定 NA点 / NA点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	実行過程については、評価は行なわない。その理由は①外部からは判断できない側面が多い。②政治主導体制のところである程度評価済み。③実行過程がよければ実績に現れるので二重評価になる。
----------------------	---

③【説明責任】 判定 15点 / 30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	評価のポイントは①国会審議、②情報公開、③自己評価。①いくつかの法案が強行採決されており、審議が不十分だったという印象が残る。②HPなどを通じてなされているが、十分という印象はない。もう少し積極性がほしい。③自公HPにそれぞれ掲載されているが、継続的に更新されている形跡は見られない。
----------------------	--

(2) 安倍内閣の自己評価に関するコメント・比較

(『155の重点政策』の末尾にある「政権公約2005以降の実績・評価」を安倍内閣の自己評価とみなす。以下同じ。)

単に法律の成立などが箇条書きに示されているだけであり、政権公約との関連性や評価(点数など)が明示されていない。また、具体的な効果についても示されておらず、自己評価としてはまったく不十分である。

Ⅲ. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価

評価項目：郵政民営化

(1) 評価結果

判定 71点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	56点 / 70点	NA / NA	15点 / 30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	163国会で成立。07年より民営会社に。政権公約を果たしたが、効果はこれから。	解散総選挙まで行なって成立させたが、プロセスは評価の対象とはしない。	郵政問題で離党となった議員の復党の説明は不十分。今後の展開についてももう少し説明がほしい。

(2) 安倍内閣の自己評価に関するコメントと比較

1. 法律の成立が示されているだけであり、自己評価としては不十分。
2. この法律は小泉内閣時代に成立したものだが、安倍政権としては今年10月からの民営会社化について説明がほしい。

評価項目：歳出・歳入一体改革

(1) 評価結果

判定 60点 / 100点

	実 績	実行過程	説明責任
採 点	43点 / 70点	NA / NA点	17点 / 30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	自公両党の該当項目の平均点。全体的にさらなる努力が必要という評価。	実行過程は評価の対象としない。	説明が十分という印象がない。特に所得税の個人住民税への移譲や定率減税の廃止。政策評価と予算編成との関係。

(2) 安倍内閣による自己評価との比較・コメント

1. 「国の改革」という項目の中で「公共サービス改革法」や「特別会計に関する法律」の成立などが箇条書きで示されているだけであり、政権公約との関連や評価が示されていない。
2. 法律による効果も含め、具体的に何が変わるかまで示すべき。

評価項目：公的部門改革

(1) 評価結果

判定60点／100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	47点／70点	NA／NA	13点／30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	公的部門の範囲が明瞭ではないので、行財政に関する項目すべて評価の平均。PFI、市場化テストなど歳出抑制で高い評価。「地方支分部局の見直し」「省庁再編レビュー」など構造的変革を伴うものの評価は低い。	実行過程は評価の対象としない。	所信表明・施政方針でも言明。公務員制度改革などは会期延長をするなど審議をつくそうという姿勢もみられるが、全般的には説明・審議不足。自己評価についても更新がなかった。

(2) 安倍内閣の自己評価に関するコメントと比較

法律の成立の事実だけが示されているだけであり不十分。

評価項目：地方分権改革

(1) 評価結果

判定59点／100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	42点／70点	NA／NA点	17点／30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	自公両党該当項目の平均。「三位一体改革」の評価は高いが、効果が出ているという状態ではない。権限移譲の推進、道州制や税制の抜本的改革などの展開が待たれる。	実行過程は評価の対象としない。	所信表明では「道州制ビジョン」が触れられているだけだが、施政方針ではある程度のボリュームの説明。所得税から個人住民税への移譲などが説明不足。今後の方針についてさらなる説明が必要。

(2) 安倍内閣による自己評価との比較・コメント

法律の成立の事実だけが示されているだけであり不十分。市町村合併の数が示されているが、重要なのは地方への権限と税源の移譲である。

評価項目：教育改革

(1) 評価結果

判定62点／100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	45点／70点	NA／NA	17点／30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	自公両党該当項目の平均。自公両党ともニュアンスの差はあるが教育改革の目玉とした教育基本法の改正、教育再生関連3法の改正で得点。これらは改革の最初の段階であり、今後の展開に注目。	実行過程は評価の対象としない。	所信表明・施政方針でも言明。教育基本法の強行採決で審議不十分と評価。教育再生会議は露出は多かったが、内容的には混乱を招いた。

(2) 安倍内閣の自己評価に関するコメントと比較

法律の成立の事実だけが示されているだけであり不十分。

評価項目：憲法・国民投票法

(1) 評価結果

判定76点／100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	56点／70点	NA／NA点	20点／30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	「新憲法草案」の発表、「国民投票法」の成立で政権公約を果たしたと評価。憲法問題では将来的に自公間で対立が顕在化する可能性あり。改憲が成立した段階で満点と評価する。	実行過程は評価の対象としない。	所信表明の最後、施政方針の冒頭で言及。国民投票法についてはメディアの扱いが多く、国民的な理解は高くなったと考える。強行採決だったが、内容的には大きな対立はなかったと判断。

(2) 安倍内閣による自己評価との比較・コメント

05年に「新憲法草案」を発表したことと「国民投票法」の成立だけが示されており、自己評価としては不十分。今後は草案をもとにした改憲論を国民的議論に展開すべき。

評価項目：外交・安全保障政策

(1) 評価結果

判定62点/100点

	実績	実行過程	説明責任
採点	47点/70点	NA/NA	15点/30点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	自公両党該当項目の平均。防衛庁の「省」昇格。防衛庁・自衛隊の組織改編などによりポイントアップ。日米同盟の強化、自衛隊の海外での国際協力活動の推進も高い評価を維持。ただし、公明の政権公約であまり進捗していないものがあり全体としての評価は抑制された。日中・日韓関係改善については政権公約との関連性が薄く、評価の対象外。	実行過程は評価の対象としない。	所信表明・施政方針でもかなりの時間を割いて説明。防衛庁の「省」昇格については大きな混乱はなかった。イラク特措法の延長については説明不十分。外交・安保の全体像が小泉政権時代に比べ不明瞭。

(2) 安倍内閣の自己評価に関するコメントと比較

外交・拉致・安全保障という項目が立てられ、他の部分より若干詳しい説明がなされている。しかしながら、みずからの採点もなく、また今後の展望も示されておらず、自己評価としては不十分。

第2. 参議院選挙に向けた各党の公約検証

I. 自民党の公約に関する総合評価

(1) 総 評

判定62点／100点 (①+②+③)

1. 2005年の政権公約と比較して形式、内容ともに完成度が低い。
2. 小泉政権で行なわれた「改革」のレビューがない。
3. 「美しい国」というコンセプトが具体的政策レベルでは不明瞭。
4. 現状分析が不十分で目標までの障害と解決策が不明瞭。
5. 何をするかは明確だが、その理由と実施時期については説明不足。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定17点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「成長を実感に！美しい国、日本」という全体を統括するキャッチフレーズはあるが、「成長を実感に」と「美しい国」との関連が不明瞭。政策は、そのコンセプトをもとに構成したようにも見えるが、内容を読むと無理やりまとめているような印象。個別項目については、全体的に実施の時期についての言及が少なく、その方法についても明瞭性を欠いたものが多かった。
----------------------	--

②【策定過程】

判定NA点／NA点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	策定過程については、評価はしない。その理由は①外部からは判断できない側面が多い。②過程が何であれ、よいものができればよい。
----------------------	---

③【内容】

判定45点／70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政権公約の個別政策を「政治」「行財政」「経済」「生活」「教育」「環境」「外交・安保」の領域に分類し、その平均。もっとも評価の高いものは「経済」「外交・安保」で50点／70点、低いものは「政治」で28点／70点。
----------------------	---

Ⅱ. 自民党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：政治

判定48点／100点

	形式要件	内容
採点	20点／30点	28点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	4つの要件で評価 (以下同じ) 何をするか＝◎ なぜするか＝○ いつするか＝△ いかにするか＝○	政治の健全化という理念が貫かれている印象は受けるが政策の項目数が少なく、包括性に欠ける。例えば、「一票の較差」などにも言及すべき。新憲法制定については評価するが、その理由も明示すべき。

評価項目：行財政

判定66点／100点

	形式要件	内容
採点	18点／30点	48点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝△ いかにするか＝△	行財政の効率化という一貫した理念があり、政策も包括的である。ただし、整備新幹線などの合理性は疑問。「成長」路線で歳出削減に対しては後退の印象だが、歳入に関する政策に言及しているのは評価。政策の効果は期待できるが、さらに踏み込んだ改革を期待したい。

評価項目：経済

判定66点／100点

	形式要件	内容
採点	16点／30点	50点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	イノベーションによる「成長」という経済戦略は明確だが、全体的には総花的なイメージ。農林水産関連等については、経済政策というよりも生活保障的要素が強い印象を受ける。

Ⅱ. 自民党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：生活

判定66点／100点

	形式要件	内容
採点	18点／30点	48点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝△ いかにするか＝○	国家機能の強化という理念で災害・テロ、社会保障、介護、司法、労働、子育て等、幅広い側面でセイフティネットを張る。年金・医療問題では根本的な変革が必要と思われるが言及がない。

評価項目：教育

判定61点／100点

	形式要件	内容
採点	16／30点	45点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	制度論にとどまらず、「確かな学力」「規範重視」という観点から、教育によってどのような人間を育てたいかが示されている。いかどうかは別として、公明・民主に欠落している観点からの議論がある。

評価項目：環境

判定60点／100点

	形式要件	内容
採点	17点／30点	43点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝○	技術力の発展によって経済を阻害することなく環境への負荷を下げるとともに、環境問題で世界をリードするという姿勢が明確。マクロレベルの政策が中心に書かれているが、網羅性はある。

II. 自民党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安保

判定67点／100点

	形式要件	内容
採点	17点／30点	50点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	日米同盟を基軸とした安全保障という理念の下に、国際社会への貢献、総合的外交力、軍事的手段の整備、法的基盤の再構築、アジアゲートウェイなど、体系的かつ網羅的に政策が示されている。

Ⅲ. 公明党の公約に関する総合評価

(1) 総 評 (箇条書き)

判定50点/100点 (①+②+③)

1. 所得再分配的政策、ミクロな政策が多く、システム全体に対する観点が希薄。
2. 自民党に欠落しがちな観点からの政策が示されている。
3. 改善されてきてはいるが、自民党を補完するという色彩が強い。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定11点/30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	全体を統括するコンセプトが書かれておらず、内容を読まなければわからない。政策の項目は網羅的だが、個別政策の領域がミクロなものが多く、全体像が見えにくい。前回との重複が多く、工夫がほしい。
----------------------	---

②【策定過程】

判定NA点/NA点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	策定過程については、評価はしない。その理由は①外部からは判断できない側面が多い。②過程が何であれ、よいものができればよい。
----------------------	---

③【内容】

判定39点/70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政権公約の個別政策を「政治」「行財政」「経済」「生活」「教育」「環境」「外交・安保」の領域に分類し、その平均。もっとも評価の高いものは「行財政」で50点/70点、低いものは「政治」で28点/70点。
----------------------	---

IV. 公明党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：政治

判定42点／100点

	形式要件	内容
採点	14点／30点	28点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝△ いつするか＝× いかにするか＝△	開かれた政治参加という観点からは理念が貫かれている。ただし、政策の項目数が少なすぎると同時にミクロなレベルのものが主体となっている。永住外国人の地方選挙権については、一概に肯定できない。

評価項目：行財政

判定67点／100点

	形式要件	内容
採点	17点／30点	50点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	行財政の効率化という一貫した理念があり、政策も包括的である。政策分野も網羅的だが、整備新幹線などの合理性は疑問。事業仕分けや、道州制の導入などにも言及したことは評価できる。

評価項目：経済

判定59点／100点

	形式要件	内容
採点	16点／30点	43点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	中小企業対策としての経済政策という観点から、政策が示されている。地域経済を活性化するという観点は重要だが、マクロレベルの政策に乏しく、網羅性はない。

IV. 公明党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：生活		判定58点／100点
採点	形式要件 16点／30点	内容 42点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	子育て、女性、生活弱者などに対する分配重視という理念は一貫性がある。別の言い方をすれば、視点が偏っていると同時に、政策としてはミクロなものが多過ぎる。体系・包括性の観点からはバランスを欠く。年金・医療の問題については根本的な改革が必要と思われるが、言及がない。ばら撒き政策という印象を拭えない。
評価項目：教育		判定53点／100点
採点	形式要件 16点／30点	内容 37点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	教育機会の平等を社会福祉的観点から担保しようという姿勢。生活分野と同様、生活弱者を救済するための分配重視という理念が強すぎる。学力や教育内容に関する政策についての言及もほとんどない。体系的・包括性という観点からはバランスを欠く。
評価項目：環境		判定57点／100点
採点	形式要件 16点／30点	内容 41点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	政策としての網羅性があり、特にミクロな政策は評価できるが、いかなる方法で環境と経済を両立させるのか、わかりにくい。

IV. 公明党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安保

判定48点／100点

	形式要件	内 容
採 点	15点／30点	33点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	国連、軍縮、人間の安全保障を重視するという路線と自民党の路線が混在しておりコンセプトとしては混乱。日米同盟・軍事的手段など安全保障の軸となる政策があまり示されず、ソフトパワー重視の比較的補助的な政策が多い。国際貢献において強制的な手段を使うのかどうか、よくわからない。

V. 民主党の公約に関する総合評価

(1) 総 評

判定62点／100点 (①+②+③)

1. 2005年の政権公約と比較して形式、内容ともに完成度が低い。
2. 自民党の「美しい国」に対抗する国家像が提示されていない。
3. 実績評価なのか約束なのか判断できないものが多い。
4. 国政レベルとは思われない政策が多く、整理する必要がある。

(2) 要素別評価

①【形式要件】

判定17点／30点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	「ムダづかいストップ」「生活重視」という全体を統括するコンセプトが書かれており、わかりやすい。ただし、構成はコンセプトから政策をつくったというより、すでにある個別政策を束にしてまとめたという印象。政策項目の数が増加し、收拾しきれなくなっている。
----------------------	--

②【策定過程】

判定NA点／NA点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	策定過程については、評価はしない。その理由は①外部からは判断できない側面が多い。②過程が何であれ、よいものができればよい。
----------------------	---

③【内容】

判定45点／70点

評価の理由 (着目点・事実関係等)	政権公約の個別政策を「政治」「行財政」「経済」「生活」「教育」「環境」「外交・安保」の領域に分類し、その平均。もっとも評価の高いものは「環境」で50点／70点、低いものは「外交・安保」で37点／70点。
----------------------	---

VI. 民主党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：政治

判定64点／100点

	形式要件	内容
採点	19点／30点	45点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝○	健全な政治、市民による政治参加の拡大という理念が貫かれている。政策項目は有権者に関するもの、政治家に関するもの、政党に関するものなど多岐にわたり、他の政党より充実している。ただし、システムレベルに対する議論はない。永住外国人の地方選挙権については、一概に肯定できない。

評価項目：行財政

判定64点／100点

	形式要件	内容
採点	18点／30点	46点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝○	財政の効率化という一貫した理念があるが、整備新幹線ならびに生活保障的な政策との関連についてはうまく説明がついていない。歳入に関する議論がない。歳出・歳入のバランスが黒字になるのか疑問。

評価項目：経済

判定62点／100点

	形式要件	内容
採点	17点／30点	45点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	中小企業対策に軸足を置いた経済戦略は明確。全体的には総花的なイメージ。税制に関する言及は評価。

VI. 民主党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：生活

判定66点／100点

	形式要件	内容
採点	18点／30点	48点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝○	子育て、女性、生活弱者の重視、国家による統制の緩和、格差是正など、リベラルな市民社会をつくろうという理念が見える。政策項目に網羅性はあるが瑣末なものも多い。年金問題について根本的改革を示唆したことは評価。

評価項目：教育

判定58点／100点

	形式要件	内容
採点	16点／30点	42点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	市民社会による教育という方向性と社会保障的観点は明確。システム、学校、初等、中高等教育、生涯教育など政策項目は幅広いが、どのような人間に育てたいかといった教育の内容にまでは踏み込んでいない。

評価項目：環境

判定68点／100点

	形式要件	内容
採点	18点／30点	50点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝○	環境と経済の両立という理念だが、どちらかといえば環境重視。インセンティブ（バッド増税、グッド減税）を通じて循環型社会をつくるという点は効果が見込まれると評価。

VI. 民主党の公約に関する政策分野別評価

評価項目：外交・安保

判定53点／100点

	形式要件	内 容
採 点	16点／30点	37点／70点
評価の理由 (着目点・ 事実関係等)	何をするか＝○ なぜするか＝○ いつするか＝× いかにするか＝△	対米自立・アジア外交・国連重視、自衛権は専守防衛というコンセプトは明瞭。政策の網羅性はある。ただし、それぞれの論理的関連性が希薄という印象。また対米自立を担保するための具体的方策については不明瞭であり、実効性に疑問。

付. 評価方法についての解説

※評価にあたっては以下のような基準を設けた。

ただし、場合によっては、さまざまな要素を加味しており、あくまでも原則である。

1. 安倍内閣の政権運営に関する実績評価（100点）

（1）「政権公約のサイクル形成に関する責任（配点50点）」

【内訳】

①政権公約をいかに継承し、または追加・修正したか（配点20点）

- ・まったく継承していない（0点）
- ・そのまま継承している（10点）
- ・継承し、かつ同じ方向性で発展させている（20点）

②党内への説明や合意調達（配点10点）

- ・説明がされず、総裁になった（0点）
- ・マニフェストを出さなかったが、総裁選を行なった（5点）
- ・マニフェストを出し、総裁選を行なった（10点）

③国民に対する説明責任（20点）

- ・何も示さない（0点）
- ・マニフェストなどによって提示した（10点）
- ・マニフェストなどを提示するとともに国政選挙を経た（20点）

（2）「政治主導体制の構築と運用に関する評価」（配点50点）

【内訳】

- ①組織方針（10点） ②内閣の運営（10点） ③内閣と与党との関係（10点） ④政策調整システム（10点） ⑤官僚の統制（10点）

2. 安倍内閣の政策実績に関する総合評価（100点）

（1）実績（配点70点）

05年政権公約にある個別政策の進捗度を「着手」「検討」「具体化」「実施」「効果」の5段階に分けて平均を求めた。

（2）説明責任（配点30点）

①国会審議の場 ②情報公開 ③自己評価 の3つの側面で各10点満点で評価

- ・まったく行なっていない（0点）
- ・行なっているが不十分（5点）
- ・非常に熱心に行なっている（10点）

3. 安倍内閣の政策実績に関する分野別評価（100点）
安倍内閣の政策実績に関する総合評価と基本的に同じ。
ただし、個別政策を評価項目別に抽出して採点。
4. 各党の公約に関する総合評価（100点）
- （1）形式要件（配点30点）
【内訳】
- ①全体を説明するコンセプトが明示されているか（10点）
 - ②そのコンセプトにしたがって構成されているか（10点）
 - ③個別項目の形式が
「何をするのか」「なぜするのか」「いつするのか」
「いかにしてするのか」「印象的かどうか」という5つの観点
から採点して平均値を求め換算（10点）
- （2）内容（配点70点）
個別政策を「政治」「行財政」「経済」「生活」「教育」「環境」
「外交・安保」に分類し、理念（20点）、体系（20点）、
妥当性（30点）の観点で評価した平均点。
5. 各党の公約に関する政策分野別評価
- （1）形式要件（配点30点）
各項目別に個別項目の形式が「何をするのか」「なぜするのか」
「いつするのか」「いかにしてするのか」「印象的かどうか」
という5つの観点から採点して平均値を求め換算（30点）
- （2）内容（配点70点）
個別政策を「政治」「行財政」「経済」「生活」「教育」「環境」
「外交・安保」に分類し、理念（20点）、体系（20点）、
妥当性（30点）の観点で評価。

